

- 問1 ある自治体において、ゴミの削減を目指す新しい「条例」が地方議会で可決・成立しました。この後のプロセスにおける首長の動きとして、地方自治の権限の分立の観点から適切なものはどれですか。 (2024年 京都府公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 可決された条例を国の法律として位置づけるため、国会に対して政令の制定を命令する | 2. 条例の内容を審査し、それが憲法に違反していないかを判断する裁判官を新たに任命する | 3. 成立した条例の内容に従い、ゴミ回収の仕組み作りや啓発活動などの行政事務を執行する | 4. 条例をより強固なものにするため、近隣の自治体との間で法律と同等の効力を持つ条約を結ぶ |
|--|---|---|---|
- 問2 持続可能な地域社会の形成において、公共インフラである水道の管理が危ぶまれている現状を述べた記述として、正しいものはどれですか。 (2025年 静岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 水道事業に従事する職員数は全国的に増加傾向にあり、老朽化した施設の点検や修繕が以前よりもスムーズに行われている。 | 2. 水道管の耐用年数は法律で定められていないため、各自治体が独自の判断で更新を無期限に遅らせることが推奨されている。 | 3. 節水技術の普及によって水の使用量が減ったため、料金収入は増え続けており、施設の維持管理は容易になっている。 | 4. 法定耐用年数を超過した水道管の割合が増加しているにもかかわらず、予算や人員の不足から更新率が停滞している。 |
|---|---|--|--|
- 問3 自治体の歳入内訳において、東京都ではその大半を「地方税」が占める一方、栃木県などの多くの県では「地方交付税」や「国庫支出金」が一定の割合を占めています。このうち、国が義務教育費や道路整備といった特定の事業に対して、その経費の一部を補助するために使い道を限定して支給する資金を何とといいますか。 (2023年 栃木県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|--------|----------|--------|
| 1. 地方交付税 | 2. 譲与税 | 3. 国庫支出金 | 4. 地方債 |
|----------|--------|----------|--------|
- 問4 日本国憲法第92条は、地方自治の基本原則（地方自治の本旨）について定めています。このうち、その地域に住む住民が、自らの意思と責任に基づいて地域の課題をみんなで解決するという考え方を何と呼びますか。 (2024年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 国民主権 | 2. 住民自治 | 3. 職能自治 | 4. 団体自治 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問5 地方公共団体の予算に関する統計において、財政が豊かな東京都には配分されず、地方の多くの県に配分されている資金があります。このように、地方公共団体間の財政力の格差を減らし、どの地域に住んでいても一定の水準の行政サービスを受けられるようにすることを目的に、国から配分される資金を何とといいますか。 (2019年 福岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|----------|-----------|-------------|
| 1. 地方債 | 2. 国庫支出金 | 3. ふるさと納税 | 4. 地方交付税交付金 |
|--------|----------|-----------|-------------|
- 問6 地方公共団体において、住民が直接政治に参加する権利である「直接請求権」のうち、地方議会の解散を請求する場合の要件と請求先について、正しい組み合わせはどれですか。なお、署名数は有権者の総数に対する割合を指すものとします。 (2016年 三重県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------------------|-------------------------------|------------------------------------|----------------------------------|
| 1. 有権者の五十分の一以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する | 2. 有権者の三分の一以上の署名を集め、監査委員に請求する | 3. 有権者の五十分の一以上の署名を集め、地方公共団体の長に請求する | 4. 有権者の三分の一以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する |
|-----------------------------------|-------------------------------|------------------------------------|----------------------------------|
- 問7 ある市の歳入決算において、歳入総額382億円のうち、地方税が139億円、国から使途を限定されずに配分される地方交付税交付金が50億円、特定の事業のために支出される国庫支出金が57億円となっている事例を想定します。このとき、残りの財源不足を補うために発行され、将来的に返済の義務を負う約65億円の借入金は何とといいますか。 (2016年 広島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|----------|-------------|
| 1. 所得税 | 2. 地方債 | 3. 国庫支出金 | 4. 地方交付税交付金 |
|--------|--------|----------|-------------|
- 問8 地方公共団体の運営原則である「地方自治の本旨」には、2つの重要な考え方が含まれています。1つは地域住民の意思に基づいて行政を行う「住民自治」ですが、もう1つである、地方公共団体が国から独立して自らの団体に関する事務を行うことを何とといいますか。 (2025年 広島県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 団体自治 | 2. 中央集権 | 3. 議会政治 | 4. 職能自治 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問9 日本の地方政治における現状について、人口段階別の統計や議会の実態から読み取れる問題点とその背景として、適切な記述はどれですか。 (2023年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 人口が多い都市部ほど、地縁や血縁のつながりが強いいため、町村部に比べて無投票当選が発生しやすくなっている。 | 2. 人口規模が小さい自治体ほど、立候補者が不足して無投票当選となる割合が高くなっており、住民の意思が反映されにくい状況にある。 | 3. 町村議会では高齢化が解消されつつある一方で、無投票当選の増加によって若年層の立候補が制限されるという矛盾が起きている。 | 4. 過疎化が進む地域では、住民による直接請求権の行使が活発になったため、議会を通さない政治が主流となり議員が不要になっている。 |
|--|--|--|--|
- 問10 日本の「国政（議院内閣制）」と「地方自治（二元代表制）」の仕組みを比較したとき、地方自治にのみ当てはまる特徴はどれですか。 (2026年 埼玉県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------|----------------------------------|
| 1. 住民が、法律や条例を制定する議会の議員を直接選挙で選ぶ。 | 2. 住民が、行政のトップである首長を直接投票によって決定する。 | 3. 行政のトップが、議会において議員の中から指名されて選ばれる。 | 4. 議会が、行政の運営方針を決定する唯一の機関として機能する。 |
|---------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------|----------------------------------|
- 問11 近年、多くの観光客が特定の地域に集中することで発生する「観光公害」が問題となっています。この観光公害によって生じる「生活上のデメリット」の具体例として、最も適切なものはどれですか。 (2024年 栃木県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 観光客向けの土産物店が減少することで、地域の伝統的な産業が衰退し、失業者が増加すること。 | 2. 観光客へのサービス向上のために、地域住民が新しい言語や文化を学ぶ機会が強制的に増やされること。 | 3. 公共交通機関の混雑により、住民が通勤や通学のためにバスや電車を日常的に利用することが困難になること。 | 4. 観光関連の税収が増加することで、地域の公園や道路などの公共施設の整備が急速に進むこと。 |
|---|--|---|--|
- 問12 地方自治における直接請求権のうち、地方公共団体の長（首長）や議員の解職を求める「リコール」が行われる際、署名を集めた後の手続きはどのように進められますか。 (2024年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|------------------------------|---|
| 1. 監査委員に請求を行い、事務の執行に不正があると認められた場合に解職となる | 2. 選挙管理委員会に請求を行い、住民投票において過半数の賛成が得られれば解職となる | 3. 首長に請求を行い、首長が自らの判断で辞職を決定する | 4. 地方議会に請求を行い、出席議員の3分の2以上の賛成が得られれば解職となる |
|---|--|------------------------------|---|
- 問13 地方自治において、住民が条例の制定や改廃を求める「直接請求権」を行使する際、必要となる署名数と請求先の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2019年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------------------|------------------------------|-------------------------------|-----------------------------|
| 1. 有権者の50分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する | 2. 有権者の50分の1以上の署名を集め、首長に請求する | 3. 有権者の3分の1以上の署名を集め、監査委員に請求する | 4. 有権者の3分の1以上の署名を集め、首長に請求する |
|-----------------------------------|------------------------------|-------------------------------|-----------------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 3 成立した条例の内容に従い、ゴミ回収の仕組み作りや啓発活動などの行政事務を執行する	地方議会が条例という「きまり」を作った後、首長はそのきまりを実現するために具体的な施策を動かす行政権を行使します。裁判官の任命や政令の制定、条約の締結は国（中央政府）の権限であり、地方自治体の首長がこれらを行うことはできません。地方議会と首長の役割分担を理解することが重要です。
問2	答え 4 法定耐用年数を超過した水道管の割合が増加しているにもかかわらず、予算や人員の不足から更新率が停滞している。	日本の水道インフラは、設置から40年とされる法定耐用年数を超えた老朽管の割合が年々高まっています。本来であれば計画的な更新が必要ですが、実際には更新率が上がらず停滞している自治体が少なくありません。これは、人口減少による料金収入の減少や、水道事業を支える技術職員の削減といった要因が重なっているためです。このように、生活に欠かせないインフラをどう維持していくかは、持続可能な社会づくりにおける大きな焦点となっています。
問3	答え 3 国庫支出金	国庫支出金は、国が特定の行政事務や公共事業を奨励したり、財政的に援助したりするために、使い道を限定して地方自治体に支払う「特定財源」です。地方交付税と異なり、使途が「義務教育費負担金」や「生活保護費負担金」などのように定められているのが特徴です。栃木県のような自治体でも、特定の事業を行う際に大きな割合を占める重要な財源となります。
問4	答え 2 住民自治	地方自治の本旨は、住民が自らの手で政治を行う「住民自治」と、地方公共団体が国から独立して行政を行う「団体自治」の二つの側面から成り立っています。住民自治は、住民が地域の主権者として意思決定に関わることを指し、身近な民主主義を体験する場であることから「民主主義の学校」とも言われます。
問5	答え 4 地方交付税交付金	地方公共団体が徴収する地方税などの収入は、都市部と地方で大きな差があります。この財政力の格差を調整し、日本全国どこでも標準的な住民サービス（教育や福祉など）を提供できるように、国が一定の基準で配分するのが地方交付税交付金です。使い道が制限されない「一般財源」である点が、使い道の決まっている国庫支出金との大きな違いです。
問6	答え 4 有権者の三分の一以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する	地方自治法が定める直接請求権のうち、議会の解散請求（リコール）は、有権者の三分の一以上の署名（有権者が多い場合は緩和措置あり）をもって選挙管理委員会に対して行われます。条例の制定・改廃請求や監査請求に必要な署名数が「五十分の一以上」であるのに対し、議会の解散や首長の解職請求などは住民の代表としての身分を失わせる重大な請求であるため、より厳しい要件が課されています。
問7	答え 2 地方債	地方自治体が公共施設の建設や災害復旧など、多額の費用が必要な際や税収の不足を補うために外部から借り入れる資金を地方債と呼びます。これは「借金」であるため、将来の歳入から元金と利子を返済する義務が生じます。地方税などの「自主財源」とは異なり、国庫支出金などと同様に「依存財源」に分類されます。
問8	答え 1 団体自治	地方自治の本旨は、「住民自治」と「団体自治」の2つの柱から成り立っています。住民自治が住民の意思を反映させるという民主主義的な側面を持つのにに対し、団体自治は地方公共団体が国などの外部からの干渉を受けず、自らの権限と責任において行政を行うという自由主義的な側面を指します。
問9	答え 2 人口規模が小さい自治体ほど、立候補者が不足して無投票当選となる割合が高くなっており、住民の意思が反映されにくい状況にある。	人口5,000人未満といった小規模な自治体では、人口減少や高齢化の影響を強く受け、議員の確保が困難になっています。無投票当選は住民が候補者を比較し選別する機会を奪うことになり、地方自治の健全な運営を阻害する要因として問題視されています。
問10	答え 2 住民が、行政のトップである首長を直接投票によって決定する。	国政における内閣総理大臣は、国民が直接選ぶのではなく、国会議員の中から指名されます。これに対し、地方自治の二元代表制では、住民が知事や市町村長を直接の投票によって選びます。この点が両制度の最も大きな違いの一つです。なお、議会議員を直接選挙で選ぶ点は国政（国会議員）も地方自治も共通しています。
問11	答え 3 公共交通機関の混雑により、住民が通勤や通学のためにバスや電車を日常的に利用することが困難になること。	観光客の急増は、地域住民が日常的に利用するバスや鉄道の混雑を招き、生活の足を奪う原因となります。このほか、騒音やゴミのポイ捨て、マナー違反なども、住民が感じる代表的な生活上のデメリットであり、これらを解決するために観光客の分散やマナー啓発などの対策が求められています。
問12	答え 2 選挙管理委員会に請求を行い、住民投票において過半数の賛成が得られれば解職となる	首長や議員の解職請求（リコール）は、有権者の3分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に対して行います。この請求が有効であれば住民投票が実施され、そこで過半数の賛成が得られた場合に初めて、その職を失わせることができます。住民の意思を直接問う重い手続きであるため、他の直接請求よりも必要な署名数（3分の1以上）が多く設定されています。
問13	答え 2 有権者の50分の1以上の署名を集め、首長に請求する	地方自治法に基づく直接請求権のうち、条例の制定・改廃の請求（イニシアティブ）は、有権者の50分の1以上の署名をもって、その自治体の首長（市区町村長や都道府県知事）に対して行います。議会の解散請求や首長・議員の解職請求（リコール）では「3分の1以上」の署名が必要であり、また事務監査請求の請求先は「監査委員」であるため、それぞれの要件を区別して理解しておく必要があります。